

radical chic

政権運営に完全に行き詰った果ての「逃亡劇」に遂に追い込まれた「安倍なき安倍体制」を今秋全人民闘争で追撃しよう！

政権を投げ出してもなお固執する「敵基地攻撃能力保有」策動を粉碎し、琉球列島の軍事要塞化・戦場化を許すな！

新型コロナウイルスの感染は全世界で二千万人、死者も八十五万人を超えた（八月末現在）。インドや中南米で急拡大が続いており、未だに収束の見通しはつかない。新型コロナ対策で急拡大した世界的な金融緩和で実体経済とかけ離れた投機的な株高が続いていたが、九月に入り「調整局面に入った」（9/4日経電子版）と伝えられる。各国の財政赤字はリーマンショックどころか第二次大戦後を超えて過去最悪になりつつある。GDPは戦後最悪のマイナスを

記録し、非正規に集中していた雇用悪化も、コロナ不況の長期化で本格的な正社員のリストラ「人員削減」第二波（9/12日経電子版）が迫っている。オックスフォードの報告では、経済の低迷によって世界で五億人が貧困に陥る可能性がある」と警告している。また国連食糧農業機関（FAO）は、今年末までに二億六千五百万人が餓死する可能性がある」と推定している。特に南半球の「人口の大部分は、栄養失調、広範な糞便汚

染、高い感染率と寄生虫病の発生率によって免疫不全に陥っている。貧しい人々の身体は新型コロナのため豊かな餌場を提供し、それがアフリカとインドのスラム街を席卷すれば、五〇歳未満の人々の死亡率が急上昇する可能性がある。言い換えれば、本当の大虐殺は始まったばかりなのだ」（マイク・デビス）。貧困と飢餓が途方もなく拡大している一方で、株高で企業と富裕層が資産を増やすという歪な状態が長続きするわけがない。

「新型コロナ対策で世界の財政支出総額は少なくとも十一兆ドル（約千百兆円）に及ぶ。財源は多くの国が新たな国債発行で賄う。国際通貨基金（IMF）によると、公的債務が国内総生産（GDP）に占める比率は先進国、新興国ともに第二次世界大戦後を超える」（9/5日経電子版）。リーマンショック以来、危機を先送りして延命してきたグローバル資本主義にとっては未体験ゾーンに突入しつつある。

グローバル資本主義の現在と「米中新冷戦」？

この混迷状況をさらに複雑化しているのが、激しさを増す米中対立だ。貿易戦争から、政治・経済・軍事にわたる全面対立の様相を呈してきている。特にトランプ政権が、中国が「核心的利益」と位置付ける台湾に手を付けたことで、台湾海峡を巡る軍事的緊張が極度に高まっている。歴代米政権は、米中関係正常化以

来、「中国関与政策」を方針としてきた。その転換は、二〇一九年六月のシヤナハン米前国防相代理が発表した「インド太平洋戦略報告」に遡る。「台湾の軍事力強化とその役割重視」を打ち出した報告の眼目は、中国との衝突を前提にした対中関与政策の全面否定だ。

コロナ禍で対立は激しさを増し、七月の米中の総領事館（成都とヒューストン）閉鎖が緊張を一気に高めた。国際常識からすれば「宣戦布告」に等しい局面だ。八月九〜一二日アザー米厚生長官の台湾訪問で台湾海峡はさらに緊迫する。米側は米中国交正常化以来「最高位の高官訪台」と発表した。これに対し中国空軍戦闘機二機が台湾海峡上空の中間線を越境（810台湾国防部発表）、八月一三日中国軍が「台湾海峡の南北端とその周辺で実戦的演習を行った」と発表。「一部の大国が『台湾独立』勢力に誤ったシグナルを送った」と、演習の意図を説明。八月一五〜一八日東シナ海や沖縄周辺の空・海域で米原子力空母レーガンも参加し日米共同訓練を実施。八月一六日米軍B-1B爆撃機二機が、グアムの空軍基地を飛び立った後、台湾東空域から東シナ海上の中国防空識別圏内を飛行し、その後日本海経由で米本土の空軍基地に戻った。八月一七〜三二日多国間海上演

習「環太平洋合同演習（リムパックス）」実施。これに対抗するように八月二四〜二九日中国軍が南シナ海や台湾に近い広東省の沖合などで軍事演習。八月二五日中国人民解放軍北部戦区が実弾演習のため設定した飛行禁止区域に米軍の高高度偵察機J-2が侵入。八月二六日中国が南シナ海に向けて弾道ミサイル四発発射。「米領グアムも射程に入れる」DF-26Bや、米空母の攻撃に適した対艦ミサイル「DF-21D」だったという（827日経電子版）。八月三一日ステイブ・ビーガン米国務省副長官、クアッド（QUAD）同盟と呼ばれている米日豪印四ヶ国の関係を「北大西洋条約機構（NATO）に準じたものに拡張して公式化する」ことを米国は目指している」と発言して注目を集めた。以上、七月八月に絞った動きだが、一触即発の緊張状態が伺われる。

ところで、米中対立は「米中新冷戦」などと表現されることが多いが、この「冷戦」という捉え方は、トランプ政権内の極右派の古色蒼然とした反共イデオロギーを反映している。例えばオプライエン米大統領補佐官は六月二四日のアリゾナ州の経済会合で「中国共産党のイデオロギーと世界的野望」と題する演説を行い、「明確にしよう。中国共産党はマルクス・レーニン主義の組織で

あり、習近平総書記は自らをスターリンの後継者と見ている」と強調した。またポンペオ米国務長官は七月二三日、カリフォルニア州で対中国政策について演説し、強権的な手法で影響力を増す中国の脅威に対抗するため「自由主義の国家は行動するべきだ」と強調。「私たちが中国共産党を変えなければ、彼らが私たちを変えよう」と述べ、民主主義国家による新たな同盟を構築すべきだと訴えた。

しかし共産主義と自由主義・民主主義を対置するトランプ政権内極右派のこのような捉え方は、トランプの「米国第一」を反グローバリズムと見做すのと同様、グローバル資本主義の実態から乖離している。これに対しては中国側の見方が冷静だといえるべきだろう。「アメリカの執権グループのアメリカの利益に對する認識も、中国に対する認識もあまりに時代遅れだ。彼らは中国と対決しているというよりも、二一世紀という時代と対決しているといえるべきだ。したがって、彼らがさらに壁にぶち当たるのは不可避なのだ」（The環境時報）。

「中国経済をグローバル資本主義から切り離す（デ・カップリング）」という議論の非現実性は、例えば中国独自の国際銀行間決済システムに参加する金融機関が広がってきた事実からも明らかとなる。「激化する米中対立を背景に決済網の構築を中国は進めており、参加が加速する可能性もある」（825日経）。さらに「国際通貨基金（IMF）によると、国内総生産（GDP）を物価水準でならした購買力平価ベースで、中国を中心とするアジア新興国の経済力は二〇二〇年に米国を中心とする先進国を追い抜く。一五〇年ぶりの逆転で、コロナ前の予測より一年早まる」（97日経）。

「帝国」の著者の言葉を借りれば、米中対立は「二極的なヘゲモニーという観点からではなく、〈帝国〉的混合政体の一つのレベルにおける国民国家間の熾烈な競争の一部として理解されなければならない」（ネグリー&ハート『帝国』からの二二年）。米中ともグローバル資本主義下で競合する国民国家であり、凋落する覇権帝国主義と台頭する新興帝国主義（共産党・国家官僚資本主義大国）の違いであり、権威主義的国家主義の諸特徴は共通している。

その意味では、コロナ禍で顕在化し深刻化した貧困・格差と差別・排斥主義を告発する米国内の大衆行動を警察力や軍事力で威嚇し制圧しようとするトランプ政権が、香港の人々の「港人港治」を求める正当な要求を力で抹殺しようとする習近平政権を非難するというのは、「二重基準」の誹りを免れない。我々は反貧困・差別撤廃を闘う米国民の大衆行動も、「港人港治」を求める香港人民の闘いも断固支持する。権威主義的国家主義を一扫し、帝国主義を打倒し、共に環太平洋圏人民連帯秩序を構築するのが、我々の願いである。

八月二八日、安倍晋三が自身の病気を理由にして「首相辞任」を表明した。新型コロナウイルス対策の無為無策への怨嗟の声の拡がりや支持率低下、迷、「黒川検事総長」構想の挫折で「河井事件」に関わって検察捜査が自身に迫りかねない事態への怯えなどからくるストレスが、安倍の身体を蝕んだであろうことは想像に難くない。「仮病」という指摘もあるが、真実はやぶの中だ。病気を理由にすれば、責任追及から逃れられると考えたのか。

安倍は退陣表明の中で「病氣と治療を抱え、体力が万全でないという苦痛の中、大切な政治判断を誤ることはならない」と述べた。それなら臨時代理を任じて議員辞職もすべきだろう。しかし後任の首相が決まるま

責任回避・追求逃れの辞任劇
安倍なき（一強政治）を
葬り去るときだ！

で執務は続け、議員を辞めることもないという。「モリ・カケ・サクフ」など「政権の私物化」を極限まで推し進め、数限りない疑惑の「説明責任」を放棄し、「政治責任を感じる」と何度も繰り返しながら「責任を果たす」ことを最後まで拒否した首相の「辞任会見」を、まともに論評せずに垂れ流すマスコミ報道があふれた。辞任表明の記者会見を聞いていて違和感があったのは、首相後任人事を「党に任せる」と言明した時だ。

六月の通常国会閉会から記者会見も国会開会要求にも答えずに沈黙し、八月一七日、二四日の慶応大学病院への通院治療から二八日の記者会見まで、あるシナリオの存在を安倍の背後に感じた。最高権力者が自らの通院治療の光景をマスコミに中継させるというのは、全世界を見渡しても異例だ。「日本一の首相在任期間」達成を待って、そのシナリオの終幕場面が動き出した。辞任発表後の世論調査を見ると内閣支持率がV字回復の兆しを見せ、安倍の企みが功を奏しつつあるかに見える。

いずれにせよ「一強政治」の任に堪えられないと判断された安倍晋三を、日帝ブルジョアジイは見限った。誰が後任の首相になるとしても、第二次安倍政権が築き上げてきた権威主義的国家主義統治構造「日本会議等の並行的権力網を配置したシステ

ムとしての「一強政治」の本質は変わらない。

二一世紀になって露わになりつつあった政治と社会の断裂、政党政治の劣化、代表制民主主義の形骸化は敵支配者階級にとっても深刻な統治の危機であり、それが資本主義世界システムの行き詰まりを背景としている以上、展望のない権威主義的国家主義を突き進む以外にない。混沌状況にあるトランプのアメリカを見るまでもなく、世界中にはびこる「権威主義独裁者（サンダース）たちも、新型コロナウイルスの猛威に直面して、統治力量の枯渇、脆弱性を露わにせざるを得ない。安倍晋三の突然の辞任劇は、その先ふれと言うべきだろう。安倍なき「一強政治」を人民の手で葬り去るときだ。

「一強政治」—— 沖繩にとって「悪夢のような政権」はいかに形成されたか

ところで安倍の「一強政治」はいかに形成されたか、改めて振り返っておこう。

二〇一三年二月の国家安全保障会議NSCの創設がその端緒となった。「官邸主導の外交」が目的とされたが、実態は外交政策の中長期的な射程を持った緻密な議論抜きに「総理の意向」が幅を利かす場当た

りのな外交が繰り返された。ろうそく革命から誕生した韓国文在寅政権を敵視し、「日韓基本条約体制」に固執して徴用工問題・軍隊「慰安婦」問題の解決を阻害し、対韓経済報復まで仕掛けて日韓関係を悪化させた。二〇一四年一月には国家安全保障局NSCが内閣官房に設置された。これ以降、防衛計画の大綱・中期防衛力整備計画も防衛省からNSCに主導権が移った。いずも型護衛艦の軽空母化改修やF35戦闘機・イーリス・アシオアなど攻撃的な大型兵器を内閣主導で導入する仕組みが出来上がった。二〇一四年五月に

は、各省庁審議官級以上の約六百人の幹部人事を二元管理する内閣人事局が設置され、人事局長には安倍の側近が着任した。前川前文科省事務次官は内閣人事局と官僚の関係を「蛇に睨まれたカエル」に例えた。

二〇一三年十二月特定秘密保護法、二〇一五年九月戦争法、二〇一七年六月共謀罪法へと連なる一連の立法が、世論の反対を押し切って、国会の論戦も不十分のまま強行採決された。これらは、二〇一五年四月の日米新ガイドラインによる日米軍事一体化・米軍の補完部隊化の完成と相まって、治安国家化・戦争国家化を一気に推し進めた。治安国家化の象徴として、共謀罪の先取りとも言われた二〇一六年夏以降の高江・

辺野古への重弾圧がある。荒球列島の軍事要塞化も進んだ。「北朝鮮訓練場の過半の返還」をうたい文句に高江に最新鋭のオスプレイパッドが建設されて実質的な機能強化が図られ、辺野古の海に採石とコンクリートと土砂が投入され新基地建設が始まった。「中国と北朝鮮の脅威」を煽り立てて、琉球列島に陸自ミサイル部隊が配備された。

沖繩戦の甚大な被害と二十七年に及ぶ米軍占領によって生じた「本土」の格差是正を出発点に始まった沖繩振興体制を、「基地と振興策のリンク論」を公然化することで変質させたのも安倍政権の沖繩政策の特徴だ。辺野古新基地に反対する翁長県政が誕生した一五年以降の振興予算を減額させ、一九年度には県を通さずに市町村に直接交付する「沖繩振興特定事業推進費」を創設して分断を図った。稲嶺名護市長時代に「再編関連特別地域支援事業」を創設し

辺野古の地元三区に直接給付したのも同じ手法だ。知事選をはじめ選挙のたびに政権与党幹部を潤沢な資金と共に投入して「オール沖繩」潰しに奔走したのも言うまでもない。その最先頭で陣頭指揮を執ったのが菅官房長官であり、文字通り「札束で頬をひっぱたく」ようなあからさまな分断策は、地域に深い傷跡を残した。

この振興予算は、建前は「沖繩振興」だが、投入される予算のかなりの部分がゼネコンをはじめとしたヤマトの資本に還流される「ザル経済」「本土還流型」（宮田裕）の構造は周知の事実だ。例えば二〇一九年度の防衛局発注の基地建設工事の四十五％、沖繩総合事務局発注の公共工事の三十九％がヤマトの企業に流れている。「沖繩を舞台に振興予算が本土資本につまみ食いされていく」（八月二五日、九月一日琉球新報）。

第二次安倍政権の七年八月で沖繩への軍事植民地支配は飛躍的に強化された。政権と沖繩の「距離」を可視化したのは、二〇一三年四月二八日の政府主催「主権回復の日」式典の開催だ。天皇出席のもと盛大に祝典が催されたが、沖繩ではこの日は米軍政下に押し込められた「屈辱の日」と受け止められている日だ。

第一次安倍政権下の、沖繩戦の記述を巡る教科書検定問題と共に、歴史修正主義者・安倍晋三の沖繩認識が白日の下に晒され、沖繩の人々の記憶に改めて深く刻まれた。

安倍政権は、沖繩にとっても最悪の「悪夢のような政権」であった。そして安倍の後継者が、政権の屋台骨を支えてきた人物と云うのだから、「悪夢」は醒めようもない。

「敵基地攻撃能力保有論」の危険

な狙い——琉球列島の戦場化を許すな!

「病氣と治療を抱え」「大切な政治判断を誤る」ことを避けるために辞任表明したはずの安倍は、二日後の八月三〇日にトランプと電話会談「敵基地攻撃能力」の保有を含む「安保政策の見直し」を「最後の仕事」とするべく動き出した。在任中の九月上旬のNSCで確認した年末改定予定の「国家安全保障戦略」「防衛計画の大綱」「中期防衛力整備計画」に盛り込むことをめざすと言う。トランプには「辺野古が唯一」を改めて伝えたというから、用意周到だ。

「敵基地攻撃論」が自民党内で議論された経緯を振り返ると、六月のイーリス・アショア配備計画の「停止」発表まで遡る。イーリス・アショア配備計画の「停止」が六月に発表された時、その理由とされた「費用・工期・技術的困難性」ではるかに上回る辺野古新基地建設計画を白紙にしないのは「二重基準」だとの当然の批判が沖繩から巻き起こった。しかし、問題はそこに止まらない。「停止」発表直後の六月一八日に安倍は会見で、トランプから爆買いさせられたイーリス・アショア配備「停止」への批判をかわすべく、「敵基地攻撃能力保有を含む安保政策の転換」をすでに語っている。

その後の一連の動きを見ると、沖繩の軍事植民地状況をより深化させる危険な方向に世論が誘導されようとしていると考えざるを得ない。自民党国防部の「敵基地攻撃能力を持つべき」論（その後八月に自民党として政府に提言、「新たな方向性を九月に示す」とされた）、南西諸島防衛のための「下地島空港軍事利用」論、中谷・前原らの安保超党派勉強会（下地幹郎議員も参加）の「在沖米軍基地の自衛隊との共同使用拡大、陸海空自の統合作戦司令部の沖繩設置」を盛り込んだ緊急提言、河野防衛相の「尖閣諸島の上空視察」一時検討や「尖閣対応に自衛隊も」発言、自民党有志の「尖閣諸島の調査・開発を進める会」設立総会など、八月三日の産経新聞は「南西諸島防衛 空港足らず」の見出しで、南西諸島にある二十の空港が、自衛隊機（戦闘機、警戒機・輸送機）が離着陸可能かどうか色が分けられている地図を掲載している。記事は中国が尖閣での活動を活性化させているのに対して「日本側の態勢にはすぎが多い」と結論付けている。

これら扇動的・挑発的な議論は、現在進行している陸自ミサイル部隊の配備と同様に、島に暮らす人々の命と暮らしを全く視野の外に置いてある。軍事拠点化の攻撃対象となる。島を軍事要塞化し、敵に占領されたら奪還する。そこには琉球列島の島々を「人間の住んでいる島」としてではなく、「軍事要塞」と見る発想しかない。島々が戦場化することに前提とされているのだ。この動きに連携する沖繩の政治家がいることも事実だ。尖閣諸島の字名を「登野城尖閣」と命名し「気象・海象観測施設や灯台、漁港などの整備」まで主張して中国や台湾を挑発している石垣市長は、その典型だ。全国的には姿を消しつつある育鵬社の教科書が、石垣市・与那国町で今年も採択されていることも見逃せない。同調者を育成して地域を分断し軍事植民地支配を浸透させていく。沖繩戦の再現を許してはならない。

安倍政権が進めてきたこれらの琉球列島の軍事要塞化は、米帝の対中軍事戦略と連動し、それを補強する動きだ。本年三月、D・バーガー海兵隊総司令官が「兵力デザイン二〇三〇」を発表し、その中で西太平洋における制海権を確保し中国軍の海洋進出を阻止する主力部隊として海兵隊の役割を位置づける構想を提起した。具体的には戦車大隊を廃止し、歩兵大隊・砲兵中隊を縮小して二〇三〇年までに兵力を一万二千人削減する一方で、ロケット砲中隊を増やし、長距離ミサイルや無人システムの開発に力を注ぐ。昨年来取り沙汰されている「中距離ミサイルの沖繩配備」も関連している。そして離島占拠や拠点構築（遠征前方基地作戦EABO）を実行する部隊として三つの「海兵沿岸連隊」を設置する。その一つを「二〇二七年までに沖繩に設置する」(724ロイター)とした。離島奪還作戦を任務とする「日本版海兵隊」の水陸機動団を抱える自衛隊と「完全に補充しあう関係だ」と公言し、日米共同作戦を重視することを隠そうともしない(725時事)。すでに伊江島補助飛行場が海兵隊のEABOの訓練用に滑走路が改修されている。辺野古新基地は北部訓練場と伊江島補助飛行場と共に米海兵隊及び陸自水陸機動団の訓練拠点とされる。

自衛隊は日米同盟を基軸とする官邸主導の下で、米帝の対中戦略に深く組み込まれてきた。昨年七月以降空席となっていた駐日米大使に指名されたケネス・ワインスタインは保守派シンクタンク「ハドソン研究所」の所長であり、対中戦略のための日米同盟が二層強化されることになる。この日米共同作戦計画の最前線基地であり、「防波堤」として琉球列島の軍事要塞化が推し進められている。自衛隊は「後方支援」「米艦防護」に留まらず米帝の対中軍事戦略の最前線に闘うことを強いられる。その戦場となるのは琉球列島だ。これを許してはならない。

グローバル資本主義の危機を促進してきたのは、二〇一〇年から二〇二一年にチュニジアとエジプトから始まりアジアや欧米の都市部の広場占拠にまで連鎖した被抑圧人民・プロレタリアートの世界的な叛乱、新自由主義・グローバル資本主義に抗する新たな国際主義の登場だ。あれから十年。コロナ禍に乗じた権威主義的国家主義「権威主義独裁」に抗して、米国で、ロシアで、ヨーロッパで、アジア、アフリカで大衆行動が沸き起こりつつある。

これらに連帯し、安倍なきへ一強政治を解体・一掃する大衆的政治行動を組織することが待った無しで求められている。琉球列島の軍事要塞化に抗し、日米共同の軍事植民地からの自立解放を求める沖繩人民の闘いに連帯しよう！日本帝国主義国家権力打倒・日本国家解体、東アジア・環太平洋圏人民連帯秩序を構築しよう！

(早川礼二)